

# BUSINESS DATA

ビジネスデータ

## 都道府県別の人口推移を予測、 将来のビジネスへの影響は？

●都道府県別総人口の推計

地域	総人口(1,000人)						
	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)
全 国	127,095	125,325	122,544	119,125	115,216	110,919	106,421
北 海 道	5,382	5,217	5,017	4,792	4,546	4,280	4,005
青 森 県	1,308	1,236	1,157	1,076	994	909	824
岩 手 県	1,280	1,224	1,162	1,096	1,029	958	885
宮 城 県	2,334	2,296	2,227	2,144	2,046	1,933	1,809
秋 田 県	1,023	956	885	814	744	673	602
山 形 県	1,124	1,072	1,016	957	897	834	768
福 島 県	1,914	1,828	1,733	1,635	1,534	1,426	1,315
茨 城 県	2,917	2,845	2,750	2,638	2,512	2,376	2,236
栃 木 県	1,974	1,930	1,873	1,806	1,730	1,647	1,561
群 馬 県	1,973	1,926	1,866	1,796	1,720	1,638	1,553
埼 玉 県	7,267	7,273	7,203	7,076	6,909	6,721	6,525
千 葉 県	6,223	6,205	6,118	5,986	5,823	5,646	5,463
東 京 都	13,515	13,733	13,846	13,883	13,852	13,759	13,607
神 奈 川 県	9,126	9,141	9,070	8,933	8,751	8,541	8,313
新 潟 県	2,304	2,224	2,131	2,031	1,926	1,815	1,699
富 山 県	1,066	1,035	996	955	910	863	817
石 川 県	1,154	1,133	1,104	1,071	1,033	990	948
福 井 県	787	764	738	710	680	647	614
山 梨 県	835	801	763	724	684	642	599
長 野 県	2,099	2,033	1,958	1,878	1,793	1,705	1,615
岐 阜 県	2,032	1,973	1,901	1,821	1,735	1,646	1,557
静 岡 県	3,700	3,616	3,506	3,380	3,242	3,094	2,943
愛 知 県	7,483	7,505	7,456	7,359	7,228	7,071	6,899
三 重 県	1,816	1,768	1,710	1,645	1,576	1,504	1,431
滋 賀 県	1,413	1,409	1,395	1,372	1,341	1,304	1,263
京 都 府	2,610	2,574	2,510	2,431	2,339	2,238	2,137
大 阪 府	8,839	8,732	8,526	8,262	7,963	7,649	7,335
兵 庫 県	5,535	5,443	5,306	5,139	4,949	4,743	4,532
奈 良 県	1,364	1,320	1,265	1,202	1,136	1,066	998
和 歌 山 県	964	921	876	829	782	734	688
鳥 取 県	573	556	537	516	495	472	449
島 根 県	694	670	643	615	588	558	529
岡 山 県	1,922	1,890	1,846	1,797	1,742	1,681	1,620
広 島 県	2,844	2,814	2,758	2,689	2,609	2,521	2,429
山 口 県	1,405	1,352	1,293	1,230	1,166	1,100	1,036
徳 島 県	756	723	688	651	614	574	535
香 川 県	976	951	921	889	853	815	776
愛 媛 県	1,385	1,333	1,274	1,212	1,148	1,081	1,013
高 知 県	728	691	653	614	576	536	498
福 岡 県	5,102	5,098	5,043	4,955	4,842	4,705	4,554
佐 賀 県	833	810	785	757	728	697	664
長 崎 県	1,377	1,321	1,258	1,192	1,124	1,054	982
熊 本 県	1,786	1,742	1,691	1,636	1,577	1,512	1,442
大 分 県	1,166	1,131	1,089	1,044	997	947	897
宮 崎 県	1,104	1,067	1,023	977	928	877	825
鹿 児 島 県	1,648	1,583	1,511	1,437	1,362	1,284	1,204
沖 縄 県	1,434	1,460	1,468	1,470	1,466	1,452	1,428
減 少 県	39	42	45	45	47	47	47

国立社会保障・人口問題研究所が5年ごとに公表する「日本の地域別将来推計人口」では、都道府県別および市区町村別の将来人口について推計している。

この調査によると、2045年の総人口は、東京都を除いたすべての道府県で2015年を下回る。特に秋田県は4割以上の減少が見込まれる。ただ、東京都も2030年までは人口が伸びるが、それ以降は減少。よって2030年以降は全都道府県で総人口が減少すると推計される。

2045年の65歳以上人口の割合は、全国平均で36.8%（2015年は26.6%）。2045年に65歳以上人口の割合が最も大きいのは秋田県（50.1%）。最も小さいのは東京都（30.7%）である。

0～14歳人口割合は全都道府県でほぼ一貫して低下。2045年に0～14歳人口の割合が最も大きいのは沖縄県（15.3%）、最も小さいのは秋田県（7.4%）となった。

15～64歳人口割合も減少をたどり、全国における2015年の割合は60.8%であったのが、2045年には52.5%となる。

東京一極集中が進み、多くの地域で高齢化が加速し、労働人口が減少するのは避けられそうもない。国内の産業構造が激変する時を見据えて、いまから考えておきたい。

出所:国立社会保障・人口問題研究所

『日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)』(2018年3月)

注：減少県とは、5年前より総人口が減少した都道府県の数のこと。